

平成17年度決算

市民生活に密着した事業を展開

安心・安全のまちづくりなどに一定の成果

議員 十七年度は、新平塚市総合計画第三次実施計画の中間年度であった。決算の認定に当たって、どのような目的で新たな事業に取り組んだのか、主な内容を聞きたい。

市長 安心・安全なまちづくりの推進に向け、災害情報の迅速・的確な収集・伝達のためにシステムをデジタル化し、また

議員 十七年度は、新平塚市総合計画第三次実施計画の中間年度であった。決算の認定に当たって、どのような目的で新たな事業に取り組んだのか、主な内容を聞きたい。

市長 安心・安全なまちづくりの推進に向け、災害情報の迅速・的確な収集・伝達のためにシステムをデジタル化し、また

議員 それらの事業は市民からどのように評価されて



平成17年度に更新した災害情報システム

市長 市民生活に密着する事業を実施したこと、市民サービスが向上したものと認識しており、市民からも一定の評価を得ていると考える。

15億円余の不用額 発生理由尋ねる

議員 厳しい財政状況下であり、「最少の経費で最大の効果を得る」との考えを示していたが、一五億円余の不用額が生じた理由を聞きたい。

市長 ①「国民健康保険事業特別会計繰出金」や「障害者福祉対策経費」、「老人保健医療事業特別会計繰出金」など、年度

末に医療費や扶助費の額が確定したことによるもの、②「福利厚生経費」や「福祉会館等管理運営経費」、「じんかい焼却施設運営経費」など、委託事業・業務の見直し、効率的な推進によるもの、③「東雲橋架替事業」や「中学校屋内運動場耐震補強事業」、「庁舎維持管理経費」など、工事請負契約の入札残等によるもの、などによって生じた。

市税等の収納率 向上への対応は

議員 市税等の収納率低下が問題となっているが、収納率向上に向けた対策を伺いたい。

市長 十七年度から取り組んできた「滞納管理システム」により、納税相談や差し押さえ等の滞納整理件数が伸び、収納率にも効果が現れてきた。今後は不動産の公売を含めた対応も検討している。

10月本格施行の障害者自立支援法

市独自の援助 充実求める

議員 本年10月から障害者自立支援法が本格的に施行されるが、本市が目指す安心・安全のまちづくりにおいて、障害者施策をどのように実施していく考えなのか。

健康福祉部長 障害者が安心して生活するために

が厳しい中でも減免や補助などの制度を拡充している自治体もある。本市がさまざまな事業を実施する中で、財源の確保と福祉施策の充実とのバランスをどのように考えているのか聞きたい。

市長 財政状況を理由に福祉施策を後退させることはしない。しかし、財政の健全化を推進しなければ新たな福祉施策を実施することも不可能である。健全化を図りながら、実施可能な施策を行っていく。

は、「日中活動の場や所得の確保」、「障害者に対する市民の理解」などが必要である。障害者自立支援法は国の施策である

が、地域生活支援事業など市の裁量で実施可能な事業もある。今後、事業者、利用者等の状況を踏まえて、障害者の生活に支障がないよう施策の充実に向けて努力していきたい。

については、十月以降の利用状況などを踏まえ適切な利用者負担の在り方を検討していきたい。

議員 低所得世帯の日常生活用具の利用者負担を一般世帯の半額とした理由は何か。

健康福祉部長 サービスと負担のバランスを考慮して決定した。今回の軽減措置により従来とほぼ同程度の負担となる。

議員 本市では地域就労援助センターの運営を補助し、雇用促進や職場への定着支援を行ってきた。今後、障害者の就労をどのように支援していく考えなのか伺いたい。

健康福祉部長 今後、法で位置付けられた就労移行・就労継続支援事業な

充実のほか、経営健全化の検討も開始した。

議員 医師の確保に向けた取り組みを伺いたい。

病院事務局長 十六年度からの「新医師臨床研修制度」導入により、全国的に医師不足となった。この影響で本院においても患者数が減少し、診療単価の増加にもかかわらず十七年度は四億九〇〇〇万円余の純損失となった。二十年度までに収支を均衡させるべく十七年度末に策定した経営計画を実現するため、医療スタッフの確保・充実に取り組んでいく。また現在、平塚市民病院将来構想庁内プロジェクトで、病床数の見直しや診療機能の

託の見直しなどの費用節減対策のほか、オーダーリングシステムの機能強化なども実施した。これにより十六年度までの八年度で、繰入金を除く医療収支率を三・八ポイント改善した。

議員 経営改善のために、地方公営企業法を全部適用した公立病院もある。全部適用についてどのように考えているのか。

病院事務局長 一部適用と全部適用の病院を比較しても経営状況に大差はないという報告もある。全部適用の最大の効果は責任所在の明確化だと考えており、本院の将来構想の中で検討していく。

引き上げられた国保税・介護保険料 高齢者の負担軽減の考え聞く

議員 今年四月から高齢者等に対する税の控除が廃止・縮小され、住民税に連動して国民健康保険税が引き上げられた。国保税の減免についての考えを伺いたい。

保険年金・介護保険担当部長 (以下、介護保険担当部長) 減免は法で定められるほか、条例でも規定されている。本市では生活保護基準額に基づき割合を定めて減額しているが、減免額は市の負担増となるため、取扱基準の見直しは慎重に行う考えである。なお、納付相談等を通じて今後もきめ細かな対応をしていきたい。

議員 介護保険料も引き上げられたが減免についてどのように考えているのか聞きたい。

介護保険担当部長 本市では、市民税の非課税世帯を拡大して減免する

帯を対象に生活保護基準よりも拡大して運用し、減額率についても所得段階別の保険料としている。軽減策は制度での位置付けが不可欠と考えており、状況を見極め、必要により国に要望していく。

福祉施策と財源確保 本市の取組姿勢

議員 高齢者等の負担を軽減するため、財政状況を



ひらつか生活・就労支援センター

議員 法の施行により、定率負担や食費等の実費負担が導入され、補装具の一割負担なども実施される。利用者の負担軽減のため、市はどのような支援を行っているのか。

健康福祉部長 十月から実施する日常生活用具給付などの地域生活支援事業や補装具について、低所得世帯の利用者負担を一般世帯の半額とする軽減策を実施する。その他

利用者の負担の増加 今後の支援策問う

議員 法の施行により、定率負担や食費等の実費負担が導入され、補装具の一割負担なども実施される。利用者の負担軽減のため、市はどのような支援を行っているのか。

健康福祉部長 十月から実施する日常生活用具給付などの地域生活支援事業や補装具について、低所得世帯の利用者負担を一般世帯の半額とする軽減策を実施する。その他

した。この結果を受け、どのように経営改善を行う考えなのか聞きたい。

病院事務局長 十六年度からの「新医師臨床研修制度」導入により、全国的に医師不足となった。この影響で本院においても患者数が減少し、診療単価の増加にもかかわらず十七年度は四億九〇〇〇万円余の純損失となった。二十年度までに収支を均衡させるべく十七年度末に策定した経営計画を実現するため、医療スタッフの確保・充実に取り組んでいく。また現在、平塚市民病院将来構想庁内プロジェクトで、病床数の見直しや診療機能の

充実のほか、経営健全化の検討も開始した。

議員 医師の確保に向けた取り組みを伺いたい。

病院事務局長 十六年度からの「新医師臨床研修制度」導入により、全国的に医師不足となった。この影響で本院においても患者数が減少し、診療単価の増加にもかかわらず十七年度は四億九〇〇〇万円余の純損失となった。二十年度までに収支を均衡させるべく十七年度末に策定した経営計画を実現するため、医療スタッフの確保・充実に取り組んでいく。また現在、平塚市民病院将来構想庁内プロジェクトで、病床数の見直しや診療機能の

託の見直しなどの費用節減対策のほか、オーダーリングシステムの機能強化なども実施した。これにより十六年度までの八年度で、繰入金を除く医療収支率を三・八ポイント改善した。

議員 経営改善のために、地方公営企業法を全部適用した公立病院もある。全部適用についてどのように考えているのか。

病院事務局長 一部適用と全部適用の病院を比較しても経営状況に大差はないという報告もある。全部適用の最大の効果は責任所在の明確化だと考えており、本院の将来構想の中で検討していく。

議会

8・24	議会運営委員会
8・31	定例市議会初日
9・11	議会運営委員会
9・12	定例市議会三日目
9・13	定例市議会四日目
9・14	議会運営委員会
9・14	定例市議会五日目
9・11	決算特別委員会
9・12	平塚市総合計画特別委員会
9・19	総務経常委員会

議会

9・19	都市建設常任委員会
9・20	環境厚生常任委員会
9・21	平塚市自治基本条例特別委員会
9・22	平塚市総合計画特別委員会
9・27	議会運営委員会
9・27	議会運営委員会
10・3	議会報編集委員会
10・10	決算特別委員会
10・11	決算特別委員会
10・12	決算特別委員会
10・24	議会報編集委員会
10・24	議会運営委員会